

令和6年度

要 覧

学び続ける教師
2018. 5. 20



教師の学びを子どもの未来へ

新潟県立教育センター

I 設置の目的・運営の基本方針

1 目的

新潟県立教育センターは、条例に基づいて設置され、本県教育の向上発展に寄与するため、研修、研究、支援に関する事業を行う。

○新潟県立教育センター設置条例 (昭和 41 年 7 月 15 日 新潟県条例第 33 号)
(設置)

第 1 条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和 31 年法律第 162 号)第 30 条の規定に基づき、教育に関する専門的、技術的事項の研究、教育関係職員の研修及び教育相談を行なうため、新潟県立教育センター(以下「教育センター」という。)を新潟市に設置する。

2 基本方針

教育センター設置条例に規定されている「教育に関する専門的、技術的事項の研究、教育関係職員の研修及び教育相談」を行い、本県学校教育の向上・発展に資する。

(1) 教職員研修

教職経験に応じた基本研修、専門研修及び実践力向上研修により、本県の教育課題への対応力及び主体的・対話的で深い学びを実現する資質・能力を身に付けた教員の育成を図る。

(2) 調査・研究

今日的な教育課題に関わる情報の収集及び学校等との連携による調査・研究を行い、その成果を活用することによって教職員研修の充実、改善を図るとともに、学校教育活動の充実に貢献する。

(3) 相談・支援

教職員、児童生徒及び保護者からのいじめ・不登校、特別支援教育、健康教育等に関して、教育相談を行うとともに、要請に応じて学校における研修等を支援する。

(4) 情報発信等

研修等の機会やインターネット等を活用して教育に関する情報提供を行うとともに、所蔵資料及びウェブサイトの充実を図り活用を推進する。

II 沿革

新潟県 教育研究所		昭和 25 年	4 月	新潟県教育研究所創立
			5 月	旧海洋道場を庁舎として使用
		昭和 31 年	12 月	新潟県立教育研究所と改称
		昭和 35 年	11 月	創立 10 周年記念式典挙行
		昭和 36 年	2 月	教育相談開始
		昭和 37 年	4 月	新潟県立理科教育センター創立
			7 月	庁舎竣工（教育研究所と理科教育センターの併置）
			11 月	庁舎新築落成式典挙行
新潟県立 教育研究所	新潟県立 理科教育センター	昭和 39 年	4 月	地区理科教育センター設置
			7 月	読売教育賞「教育研究所」部門で受賞
		昭和 40 年	6 月	創立 15 周年記念式典挙行
			11 月	第 1 回児童生徒科学研究発表会開催
		昭和 41 年	8 月	新潟県立教育センターと改称
		昭和 45 年	10 月	創立 20 周年記念式典挙行
		昭和 50 年	11 月	創立 25 周年を記念して研究論文総目録を刊行
		昭和 54 年	7 月	地区理科教育センター応募論文が読売教育賞受賞
		昭和 55 年	11 月	創立 30 周年記念式典挙行
		昭和 58 年	11 月	新潟市曾和に庁舎新築、移転
		昭和 59 年	4 月	庁舎新築落成記念式典挙行
		平成 2 年	12 月	創立 40 周年記念式典挙行
		平成 3 年	4 月	教育相談センター開設
		平成 7 年	4 月	教員研修体系一元化実施
			6 月	全国教育研究所連盟総会・研究発表大会（新潟大会）開催
		平成 9 年	12 月	情報棟竣工
		平成 12 年	7 月	創立 50 周年記念式典挙行
		平成 14 年	4 月	NEIN（新潟県教育情報ネットワーク）システムの運用開始
		平成 15 年	4 月	教育センター組織の統合・改組
		平成 17 年	11 月	関東地区教育研究所連盟教育相談・特別支援教育部会研究協議会開催
		平成 20 年	3 月	第 1 回教育フォーラム開催
			10 月	都道府県指定都市教育センター所長協議会生物部会（第 46 回）新潟大会開催
		平成 21 年	3 月	カリキュラムプラザ開設
		平成 22 年	11 月	創立 60 周年記念式典挙行
		平成 23 年	4 月	キャリア教育推進ステーション開設
			5 月	関東地区教育研究所連盟第 1 回委員会・総会・研究協議会開催
		平成 24 年	4 月	基本研修体系の改定
		平成 28 年	10 月	都道府県指定都市教育センター所長協議会初等理科分科会（第 47 回）新潟大会開催
		平成 30 年	4 月	新潟県教員等育成指標に基づく研修の体系化
		令和 3 年	3 月	創立 70 周年記念誌発行
新潟県立教育センター				

III 組織と主な業務

所 長

次 長

総 務 課

(025) 263-1094

- 予算の編成、執行及び決算
- 備品及び消耗品の購入、管理
- 研修・講座に関する講師の旅費等の執行、管理
- 施設管理

教育支援課

教育企画班

(025) 263-9014

- 教育センター業務の運営管理
- 運営計画の立案と業務の運営総括
- 割当専門研修の取りまとめ・割当依頼
- 所管専門研修の運営管理
- 情報環境に関わる事業・業務の推進

教員研修班

(025) 263-9018

- 研修事業の統轄
- 基本研修の運営管理
- 指導カステップアップ研修の運営管理
- 所管専門研修の運営管理
- 研修事業に関する調査・研究の推進

教育研究班

(025) 263-9028

- 調査・研究・プロジェクトの統轄
- 実践力向上研修の統轄
- 教育フォーラムの推進
- 理科・科学技術教育推進事業の統轄
- キャリア教育に関する業務の推進
- 英語・国際理解教育推進事業の統轄
- 所管専門研修の運営管理

学力向上推進チーム

(025) 263-9024

- Web配信集計システムによる学力診断及び
授業改善への支援・研究
- 教育支援システムの運用
- 広報活動

教員支援班

(025) 263-9013

- 支援ニーズの把握と支援依頼への対応
- 支援事業の統轄
- 所管専門研修の運営管理
- 特別支援教育、教育相談・児童生徒理解、
健康教育等に関する調査・研究の推進

V 事業概要

1 研修事業

(1) 新潟県教員等育成指標 教諭指標(共通指標)

区分	観点	着任時 (採用段階)	第1期	第2期	第3期	特に ミドルリーダー に求めるもの※	
			基礎形成期	能力伸長期	能力充実期		
			職務の遂行に必要な実践的指導力の基礎の確立	専門的知識・技能に基づく実践的指導力の向上	学校(園)運営の参画に向けた実践的指導力の充実		
			1～5年目	6～12年目	13年目以降		
<p>教育公務員としての崇高な使命を自覚し、教職への誇りと情熱、児童生徒への愛情をもつ。</p> <p>高い倫理観、人権感覚をもち、法令や服務規律の遵守を徹底し、責任をもって自らの職務を果たす。</p> <p>学び続けることの重要性について理解し、理想の教師像や目指す授業、新たな教育課題の解決に向けて常に努力し続ける。</p> <p>学校運営の持続的な改善を支えられるよう、校務に積極的に参画し、組織の中で自らの役割を果たす。</p> <p>教職員や児童生徒、保護者、地域住民等とのコミュニケーションを大切にしながら、周囲との信頼関係を構築する。</p>							
教員としての素養	学校運営	学級経営・学年経営	学級担任の役割と職務内容及び、学校運営と組織編成の方針、校務分掌の内容を理解している。	教育目標を理解し、児童生徒の実態を踏まえ、学級内での良好な人間関係づくりや、共有したりしながら自己改善を進める。	教育目標や学校の経営方針を踏まえ、同僚の教職員と連携を図りながら、積極的に学級・学年経営に参画する。	教育目標や学校の経営方針を踏まえ、同僚の教職員に適切な支援、助言を行いながら主体的に学級・学年経営を推進する。	学校運営について、創造的なビジョンの構想やプラン構築に参画し、教育活動を活性化させる。
		教職員間の連携・協働	社会人として良識ある言動に努め、円滑な人間関係を築こうとしている。	他の教職員と積極的に関わり、疑問点や悩みを相談したり、共有したりしながら自己改善を進める。	互いの課題や悩みに気付き、支え合える環境をつくる。ともに、経験の少ない教職員を積極的に支援する。	学校全体の教職員の特性を踏まえ、役割分担を調整するとともに、経験に応じた効果的な人材育成の環境を整える。	
		家庭や地域社会等との連携	家庭や地域社会等との連携の必要性と在り方を理解している。	家庭や地域社会等と積極的にコミュニケーションをとり、良好な関係を築く。	家庭や地域社会、関係機関等との関わりを深め、連携・協働して教育活動を行う。	家庭や地域社会、関係機関等からの要望等の情報収集に努め、連携・協働のネットワークを形成する。	
		学校安全、危機管理	危機管理の重要性とともに、未然防止や危険を察知した場合に、迅速かつ組織的に行動すること等の必要性を理解している。	いじめ対応、心のケア、アレルギー対応及びその他学校事故の未然防止と安全配慮義務について理解し、迅速かつ組織的に対応する。	緊急事態発生時の対応について日頃から組織的な動きをイメージし、未然防止に努め、事故が起こったとき迅速かつ組織的に対応する。	緊急事態発生時の対応について日頃から中核的な役割を担い、未然防止に努め、事故へ迅速かつ組織的に対応する。	
学習指導	授業構想	学習指導要領の目標と内容に沿って、児童生徒の実態に合った授業を行うことの重要性を理解している。	児童生徒の実態を把握した上で、単元を通して育む資質・能力とねらいを明確にした授業を立案する。	身近な生活や社会につながる授業や、児童生徒の主体的な学びを導く授業・単元の構想を立てる。	高い専門性を基に、周りにおける教育資源や新しい指導方法を効果的に取り入れ、他の教員の模範となる授業を構想する。	学校全体の学習上の諸問題を把握し、教育課程や授業づくりについて、小・中・高連携の視点をもち、組織的に校内研究を進める。	
	授業実践	板書や発問等の基本的技術を身に付けるとともに、児童生徒の考えを引き出す課題を設定しようとしている。	主体的・対話的で深い学びの実現を図り、児童生徒が自ら課題を見つけ、解決していく授業を行う。	主体的・対話的で深い学びの視点から、各教科の専門的知識・技能を高め、児童生徒の学びを深める授業を行う。	主体的・対話的で深い学びを組織的に推進し、授業に関する適切な指導・助言を行う。		
	評価・改善	目標に準拠した評価規準の設定や、活動に合った評価方法を用いて評価している。	学習評価の在り方を理解し、評価規準を用いて児童生徒の学習状況を把握し、指導を改善する。	学力向上や教科等の目標の視点をもち、日々の授業を振り返るとともに、他の教職員の授業を参観し、不断の授業改善を行う。	学力向上や授業評価、授業改善等の視点をもち、学年内や教科内の指導計画の改善を学校全体で行う。		
生徒指導	児童生徒理解、多様性理解	児童生徒一人一人の実態に沿った指導の重要性を理解している。 インクルーシブ教育システム等、多様性を尊重し、共生を図るための基本的な指導の在り方を理解している。	児童生徒と積極的にコミュニケーションを図るとともに、公平かつ受容的・共感的に関わる。 児童生徒の多様性を理解し、多様性を生かした教育活動を実践する。	児童生徒一人一人の心身の特性や状況、生活環境等を多面的に捉え、個に応じた指導・支援を行う。	教職員の多様な専門性を活用し、連携・協働的に児童生徒の指導・支援を行う。	生徒指導を組織的・計画的に行うための長期的な見直しをもち、関係機関や小・中・高等との連携を図りながら、教職員に対して指導・助言をする。	
	いじめ等の課題への対応	いじめや不登校等の背景にある要因の把握と課題解決に向けた迅速かつ組織的な指導・支援が重要であることを理解している。	日常的な観察や会話、アンケート調査、面談等をおこなうことにより、いじめや不登校の未然防止に努める。	児童生徒が抱える課題や困難を分析し、いじめや不登校等の予防・解決に向けて迅速かつ組織的な対応による適切な指導・支援を行う。	いじめや不登校等の現状について常に情報を収集し、予防・解決に向けて迅速かつ組織的な対応による適切な指導や支援を行う。		
	進路指導及びキャリア教育	キャリア教育や進路指導の意義、児童生徒が自分らしい生き方を実現するための力を育成することの重要性を理解している。	児童生徒の夢や進路への思いを受け止め、率先してキャリア教育に取り組む。	キャリアカウンセリングを通して、児童生徒の進路や将来を見据えたキャリア教育を実践する。	小・中・高や外部機関との連携を図りながら、進路指導やキャリア教育の指導計画の整備に参画する。		
特別支援教育等	特別な配慮や支援を必要とする児童生徒への対応	特別支援教育の基本的な指導・支援の考え方及び合理的配慮等の在り方について理解している。	個々の特別な教育的ニーズに応じて指導方法を工夫し、個別の指導計画等に基づいた指導を行う。	個別の指導計画及び個別の教育支援計画に基づいた支援が継続するよう、その評価・改善を適切に行う。	個別の教育支援計画等に基づき、必要に応じて関係機関との連携や活用を進め、組織的・継続的な支援を行う。	特別支援教育を組織的・計画的に行うために関係機関との連携を図りながら、教職員に対して指導・助言をする。	
ICT等	ICTや情報・教育データの利活用	ICT活用の意義を理解し、授業や校務等にICTを効果的に活用しようとしている。	「個別最適な学び」と、「協働的な学び」を一体的に充実させるとともに、情報活用能力(情報モラル等を含む)を育成するための授業実践等を行うことが出来る。また、校務等を円滑かつ効率的に処理する。			生徒及び教職員の情報活用能力の向上に向け自校の課題を把握し、課題解決のために組織的・計画的に校内研修を企画・立案し、必要に応じ指導・助言をする。	

着任時： 着任時点で身に付けてほしい資質・能力(大学等における教員養成の到達目標)

第1期～第3期： 各期において、最終的に到達してほしい資質・能力(到達目標)

※ミドルリーダーとは「役割」であり、年齢に縛られるものではない。

(2) 研修・講座一覧

※「令和6年度教職員研修計画」のうち、実施主体が県立教育センターのものを記載

体系	指標	分類	番号	講座名	研修属性	キャリアステージ				
						1	2	3	ミ	管
I 基本研修	第1期	初任者研修	1	幼稚園等新規採用教員研修	悉希	○				
			2	初任者研修(小学校)	悉	○				
			3	初任者研修(中学校)	悉	○				
			4	初任者研修(高等学校)	悉	○				
			5	初任者研修(特別支援学校)	悉	○				
			6	新採用養護教諭研修	悉	○				
			7	新採用等栄養教諭研修	悉	○				
		教職2年次研修	8	教職2年次研修(小・中・特)	指	○				
			9	教職2年次研修(高等学校)	指	○				
			10	教職2年次研修(養護教諭)	指	○				
	第2期	教職6年次研修	11	教職6年次研修(幼稚園)	指希		○			
			12	教職6年次研修(小・中・特)	悉		○			
			13	教職6年次研修(高等学校)	悉		○			
			14	教職6年次研修(養護教諭)	悉		○			
			15	教職6年次研修(栄養教諭)	悉		○			
	第3期	中堅教諭等資質向上研修	16	中堅教諭等資質向上研修(幼稚園)	悉希			○		
			17	中堅教諭等資質向上研修(小・中・特)	悉			○		
			18	中堅教諭等資質向上研修(高等学校)	悉			○		
			19	中堅教諭等資質向上研修(養護教諭)	悉			○		
			20	中堅教諭等資質向上研修(栄養教諭)	悉			○		
II 専門研修	1 課題別研修	教員としての素養	学級経営・学年経営	21	学級経営力向上講座	希	○	○	○	○
		学習指導	地域中核教員	25	教科指導力向上講座(小・中・特)	希	○			
				26	教科リーダー育成講座(小・中・特)	希		○	○	○
			学力向上	27	授業力向上のための教科探究講座(高等学校)	希	○	○	○	○
				28	単元デザイン講座Ⅰ(理論編)	希	○	○	○	○
				29	単元デザイン講座Ⅱ(実践編)	希	○	○	○	○
				32	教科別ICT活用研修(高等学校)	希	○	○	○	○
			理数	38	小学校理科基礎講座	指	○			
				39	理科授業力向上講座	希		○	○	○
			保健体育	44	保健教育実践講座	希	○	○	○	○
				46	小学校外国語実践講座	割				○
		道徳	51	豊かな心をはぐくむ道徳教育講座	希	○	○	○	○	
		生徒指導	児童生徒理解、多様性理解	57	感情の理解と社会性を育む生徒指導講座	希	○	○	○	○
				58	チーム学校で進める協働的な教育相談講座	希	○	○	○	○
			いじめ等の問題行動への対応	67	生徒指導上の諸課題に関する対応力向上研修	割希				○
				68	子どものいのちと心の危機対応力向上講座	割希	○	○	○	○
				79	「いじめ」の理解と対応講座	希	○	○	○	○
				80	ゲートキーパー研修	希	○	○	○	○
				82	アントレプレナーシップ(起業家精神)を育むキャリア教育推進講座	希	○	○	○	○
				83	新任特別支援学級担任教員研修	指	○	○	○	○
特別支援等	特別な配慮や支援を必要とする子供への対応	84	特別支援教育コーディネーター研修	指	○	○	○	○		
		87	通級指導等担当研修	指	○	○	○	○		
		89	発達障害の理解と対応講座	希	○	○	○	○		
		91	障害のある子どもの学びを広げるICT活用講座	希	○	○	○	○		
		92	子供の教育的ニーズに応じた特別支援教育講座(高等学校)	希	○	○	○	○		
		93	子供の教育的ニーズに応じた特別支援教育講座(小・中学校)	希	○	○	○	○		
ICT等	ICTや情報・教育データの活用	94	子供の教育的ニーズに応じた特別支援教育講座(特別支援学校)	希	○	○	○	○		
		95	プログラミング教育講座	希	○	○	○	○		
		96	Google Workspace for Education基礎講座	希	○	○	○	○		
		97	ロイロノート・スクール基礎講座	希	○	○	○	○		
		98	校内ICT活用促進講座Ⅰ(理論編)	希	○	○	○	○		
		99	校内ICT活用促進講座Ⅱ(実践編)	希	○	○	○	○		
		100	データサイエンス活用講座	希	○	○	○	○		
		II 専門研修	2 職務別研修	校長等	校長	102	小・中・特別支援学校新任校長、幼稚園新任園長研修	指希		
103	高等学校新任校長研修					指				○
管理職	104				学校管理職マネジメント研修(幼・小・中・特別支援学校)	指希				○
	105				学校管理職マネジメント研修(高等学校等)	指				○
	106				幼・小・中・特別支援学校新任教頭研修	指希				○
教頭	107			高等学校新任教頭研修	指				○	
	養護教諭			110	養護教諭健康相談講座	希	○	○	○	○
実習助手	121			実習助手教育一般研修	指	○				
	122			実習助手専門研修	指		○			
寄宿舎指導員	126			寄宿舎指導員教育一般研修	指	○				
	127	寄宿舎指導員専門研修	割指		○	○	○			
	139	養護教諭ミドルリーダー入門講座	指希				○			
ミドルリーダー	142	小・中・特別支援学校新任主幹教諭研修	指				○			
	157	実践力向上研修	希							
III その他	その他	158	指導力ステップアップ研修	指						

注(1) 研修属性の略称

悉：悉皆研修 … 採用年数等で受講必須の研修
 指：指名研修 … 複数年にわたる研修等で既に受講対象者が決まっている研修
 割：割当研修 … 校務分掌等により各校で受講対象者が限定される研修
 希：希望研修 … 校種等対象であれば誰でも受講可能な研修

(2) キャリアステージの略称

1：第1期(1～5年) 2：第2期(6～12年) 3：第3期(13年～) ミ：ミドルリーダー 管：管理職

2 調査・研究事業

プロジェクトチーム等による調査・研究

指導主事によるプロジェクトチームを編成して調査・研究の推進を図るとともに、その成果を年度ごとの教育課題に合わせて、「教育フォーラム」において県内外に発信している。

■教育相談

「子どもの変化に気付くチェックリスト」を活用した校内研修について、学校現場と連携して調査・研究を行う。

■学級経営力向上の推進

意思決定できる力と合意形成を図る力の育成を目指す学級経営について、学校現場と連携して調査・研究を行う。

■特別支援教育

特別な支援を必要とする児童生徒への指導・支援の充実に向け、研究協力校と連携して調査・研究を行う。

■道徳教育の推進

「考え、議論する道徳」の実現に向けた授業改善とともに、教育活動全体を通じた道徳教育の充実に向け、学校現場と連携して調査・研究を行う。

■主体的・対話的で深い学びの推進

資質・能力の育成を図るために、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善と学習評価について、学校現場と連携して調査・研究を行う。

■探究的な学び・デジタル教科書活用

デジタル教科書などのデジタル教材を活用した探究的な学びの実現について、学校現場と連携して調査・研究を行う。

関係機関等との連携

指導主事の専門性を生かし関係機関との連携を図りながら、様々な教育の推進に協力や支援を行っている。

■キャリア教育の推進

- ・教育庁総務課、義務教育課及び高等学校教育課の「夢をかなえるキャリア教育推進事業」への協力

■理科・科学技術教育の推進

- ・上越教育大学コア・サイエンス・ティーチャー（CST）養成事業への協力
- ・新潟県地区理科教育センター連絡協議会連携事業等への協力
- ・スーパーサイエンスハイスクール(SSH)事業への協力
- ・簡易放射線測定器貸出業務
- ・いきいきわくわく科学賞の運営 等

■英語・国際理解教育の推進

- ・文部科学省、義務教育課及び高等学校教育課の事業への協力
- ・小・中・高等学校の研修等への協力

■教育相談・生徒指導

- ・生徒指導課の事業等への協力・支援
- ・いじめ等の電話相談
- ・来所相談件数の生徒指導課への報告

健康教育

- ・研修・講座を通じた現代的健康課題の解決に向けた教育内容、環境整備についての研究

学力向上推進システム活用事業

- ・Web配信集計システムによる学力定着状況診断及び授業改善への支援
- ・学習支援動画整備
- ・市町村支援事業
- ・広報活動 等

3 支援事業

研修支援

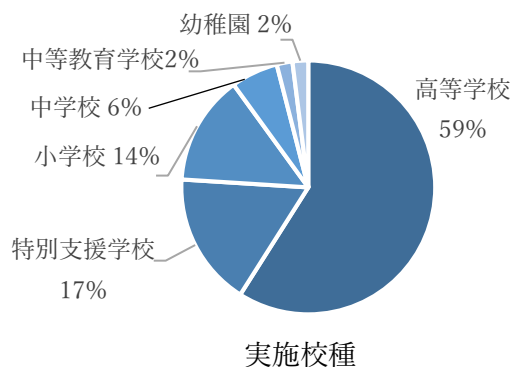
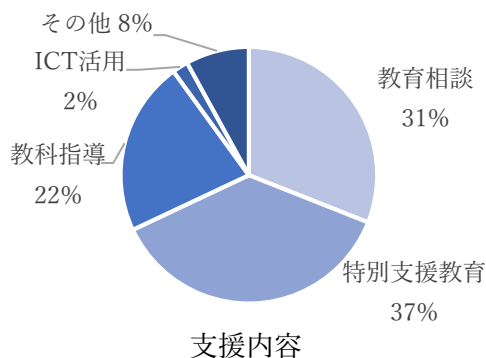
実践力向上研修

- ・申込方法：県立教育センターWebサイト内、「各種支援活動」の「実践力向上研修」参照
- ・対象：公立各学校園の教職員（新潟市立小・中・特別支援学校を除く）
- ・内容：教科等の指導、特別支援教育、教育相談に関する校内研修に対して、県立教育センター指導主事を派遣しての支援

※指導主事派遣に係る旅費は、県立教育センターが負担する。

※Zoom等のオンライン会議システムを活用した研修の依頼にも応じる。

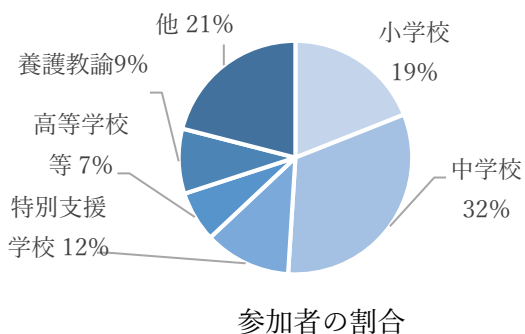
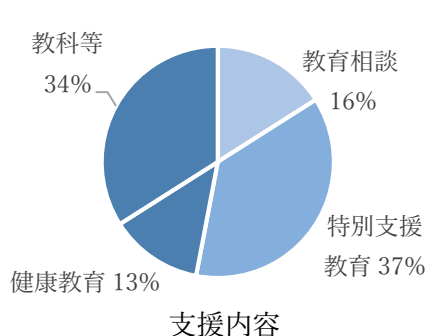
令和5年度 実践力向上研修の実施状況 実施件数 99件



要請訪問

- ・支援対象：公立各学校園、市町村教育委員会、教育関係研究会等（新潟市立の学校園は除く）
- ・支援内容：各教科・領域等に関わる支援全般（オンライン会議システムを活用した研修可）
- ・申込方法：県立教育センター教育支援課長に電話で依頼し、所長宛に「派遣依頼文書」を提出
- ・経費：指導主事派遣に係る旅費は、要請団体が負担する。

令和5年度 要請訪問の受付状況 受付件数 38件



相談支援

- ◇相談日時：月曜日から金曜日（祝日、年末年始、お盆の時期を除く）午前9時から午後5時
- ◇相談対象：幼児児童生徒及びその保護者や学校園の教職員等
- ◇来所相談と出前教育相談（学校園の教職員のみ）は、電話による申込が必要

■いじめ・不登校等教育相談

- ◇『いじめ・ふとうこう等なやみごと相談テレフォン』（電話相談）
 - ・電話番号：025-263-4737（幼児児童生徒、保護者）
 - ・相談内容：いじめ、不登校等に関する悩みごと
 - ・相談日時：上記相談日の午前9時10分～午後4時
- ◇『教育相談』（電話相談・来所相談・出前教育相談）
 - ・電話番号：025-263-9029（教職員）
 - ・電話番号：025-261-0410（幼児児童生徒、保護者）
 - ・相談内容：幼児児童生徒の教育上の様々な悩みごと

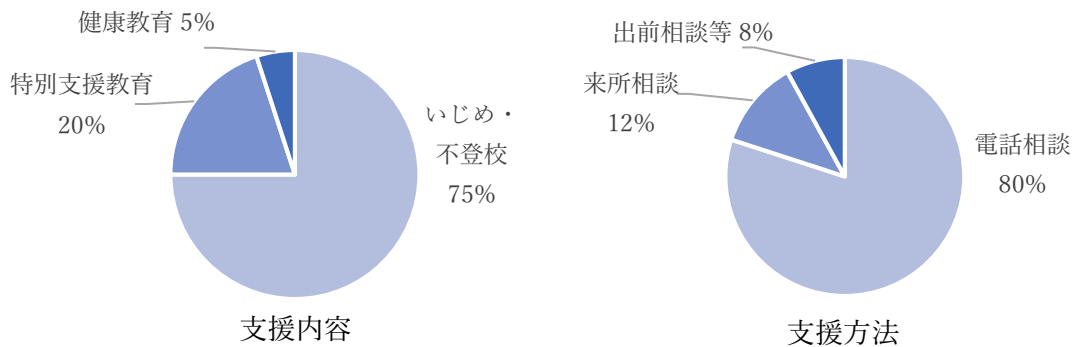
■特別支援教育相談

- ◇『特別支援教育相談』（電話相談・来所相談・出前教育相談）
 - ・電話番号：025-263-9030（幼児児童生徒、保護者、教職員）
 - ・相談内容：特別支援教育に関わる様々な悩みごと

■心身の健康教育相談

- ◇『ほけんしつハートダイヤル』（電話相談）
 - ・電話番号：025-263-9032（幼児児童生徒、保護者、教職員）
 - ・相談内容：心身の健康問題に関する悩み、保健室執務、健康教育に関する支援や情報提供

●令和5年度 相談支援の支援状況 実施件数 516件



教育情報提供支援

■新潟県立教育センターだより

新潟県立教育センターの事業や開催している研修・講座に関するお知らせ、様々な教育情報、イベント等を定期的に県内の教育機関等に配信。

■新潟県立教育センターWeb サイト

研修・講座、調査・研究、支援の窓口及び各市町村教育委員会、学校園、教職員等への情報提供。

新潟県立教育センター
NIGATA PREFECTURAL EDUCATION CENTER

TEL.025-263-1094 (代表)
〒950-2144 新潟県新潟市西区善和100番地1

トップページ

概要

教育センターの研修

相談・支援

調査・研究

教育資料

その他



<http://www.niigata-educ.nein.ed.jp>

■note

研修の紹介や、実施した研修の様子及び災害等発生時の研修・講座に関するお知らせなどの情報を提供する。

(新潟県立教育センター https://note.com/niigata_educ/)

■カリキュラムプラザ

県内外の大学や教育関係機関等の教育資料（平成 28 年度以降のもの）、教科用図書、教育雑誌の閲覧と貸出しが可能。

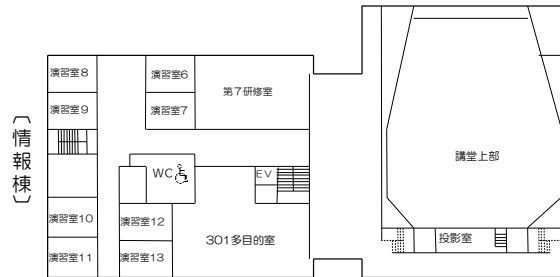
利用時間は午前 9 時～午後 4 時 30 分。

※教科用図書や教育雑誌については閲覧のみで貸出し不可。

VI 施設平面図

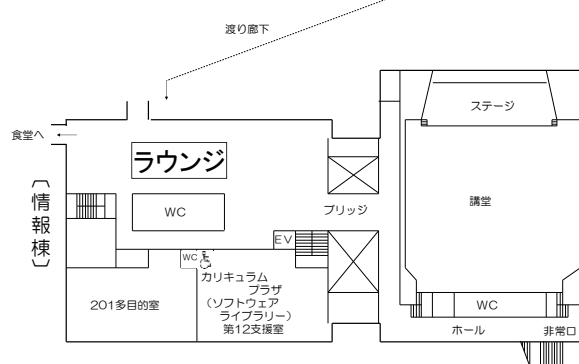


3階



2階

食堂・宿泊棟

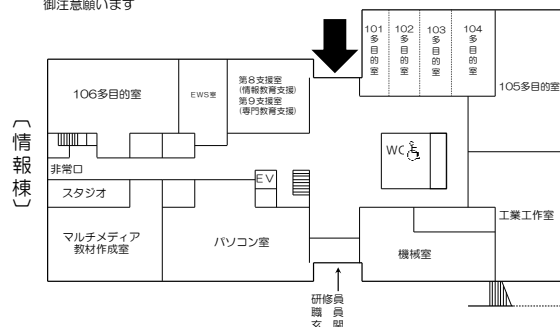


1階

研修棟入口
研修受講者入口はこちら

教育相談専用玄関
受講者はここから
入らないよう
御注意願います

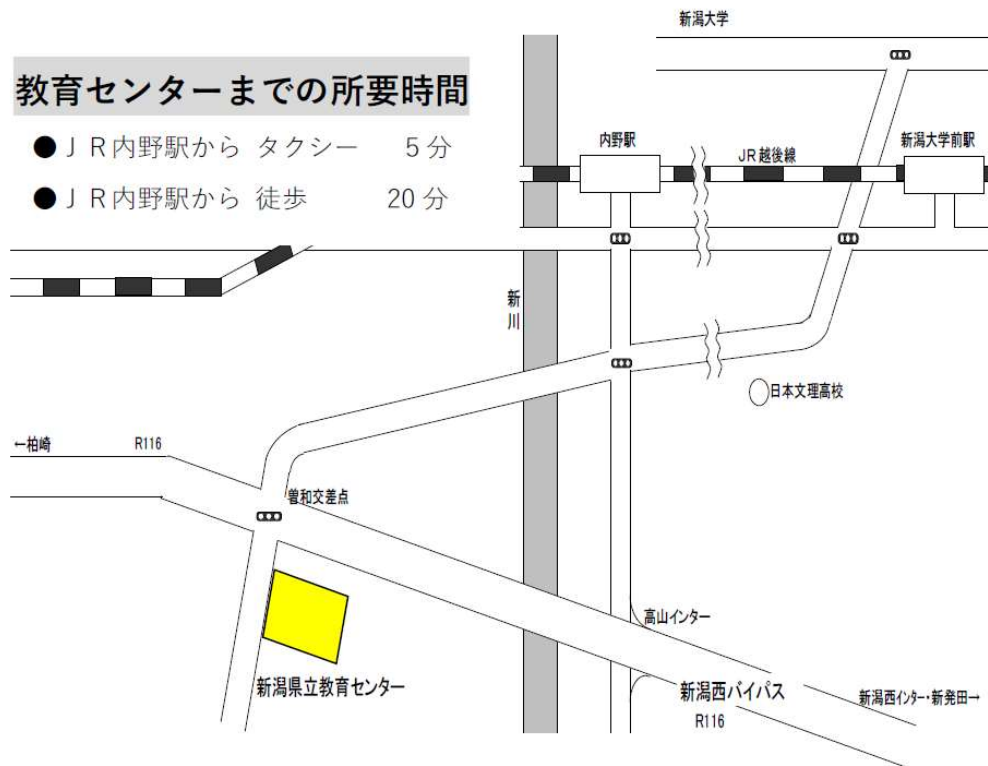
情報棟入口



交通案内

教育センターまでの所要時間

- J R 内野駅から タクシー 5分
- J R 内野駅から 徒歩 20分



表紙の言葉：学び続ける教師

作 者：小熊直子（平成 27～29 年度当センターに指導主事として在籍）

制作の意図：自らの資質・能力を向上させ、教育課題に向き合い、それを乗り越えていく
教員を支援したいという思いを込めて制作しました。

新潟県立教育センター

〒950-2144 新潟市西区曾和 100-1 TEL (025) 263-1094 (代表)
FAX (025) 261-0006

- 教育企画班 TEL (025) 263-9014・9016
- 教員研修班 TEL (025) 263-9017・9018
- 教育研究班 TEL (025) 263-9028・9044
- 教員支援班 TEL (025) 263-9013
- 学力向上推進チーム TEL (025) 263-9023・9024

URL <http://www.niigata-educ.nein.ed.jp>

E-mail ngt503010@pref.niigata.lg.jp